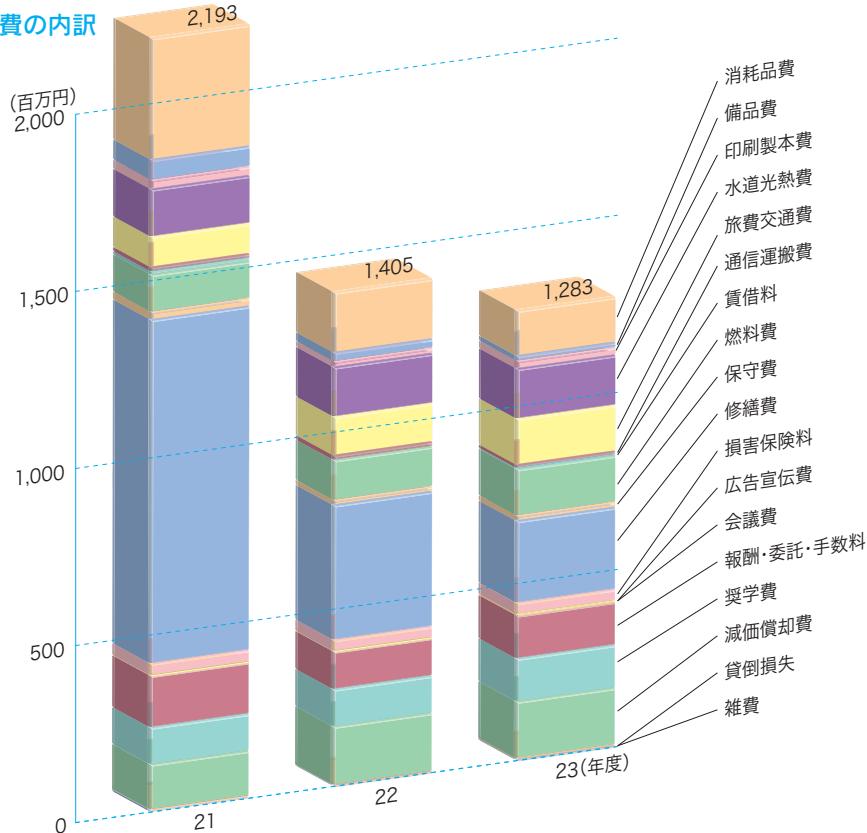


財務報告編

7. 教育関係経費の状況

教育経費(支出)の推移(直近3カ年度)

教育経費の内訳



Point

平成23年度の教育経費は、対前年度122百万円減の1,283百万円で、経常費用全体の14.6%を占めています。

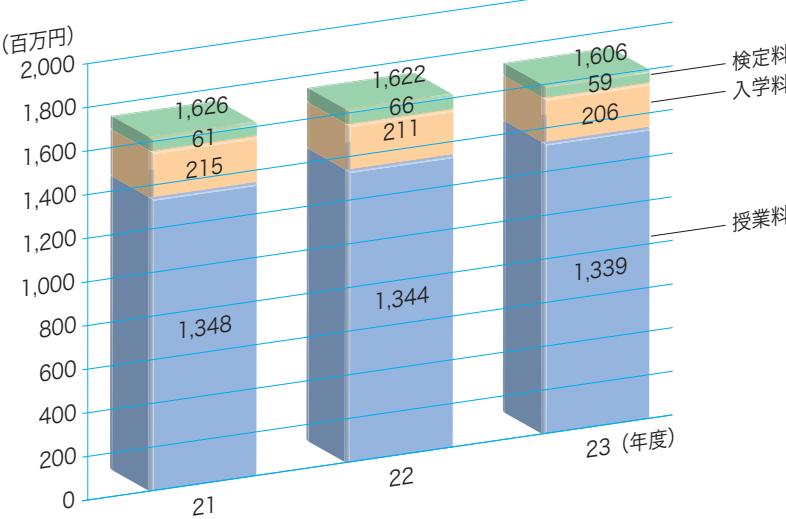
平成21年度の金額が突出していますが、教育研究施設・設備の高度化・老朽化対策として、学生寮等の耐震補強や講義棟の新設、キャンパス整備工事を実施し修繕費が大幅に増加したためです。この財源には自己収入の外、目的積立金や補正予算による補助金を使用しました。

国の財政状況が厳しい中、運営費交付金は毎年削減傾向にあります。

本学では、教育にかかる予算を安定的に確保し教育活動の水準維持を図るとともに、効率的な執行により教育活動の活発化に資するよう努めています。

学生納付金(収入)の推移(直近3カ年度)

学生納付金収入の推移



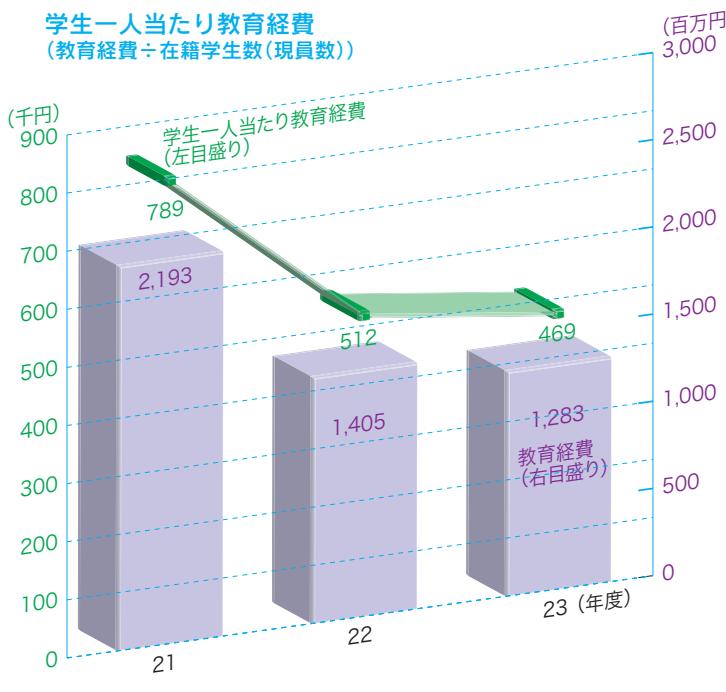
Point

平成23年度の学生納付金収入は、キャッシュベースで授業料1,339百万円、入学料206百万円、検定料59百万円、総額1,606百万円となっています。

学生納付金は毎年度安定的に収入が確保されていますが、平成23年度においては若干の落ち込みが見られています。

※損益計算書上の授業料等収益は、授業料等収入から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

学生一人当たり教育経費(支出)の推移(直近3カ年度).....



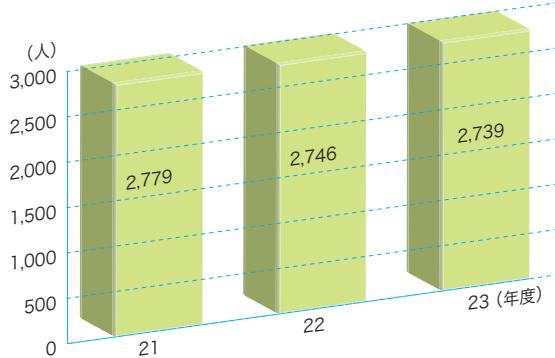
Point

平成23年度の学生一人当たり教育経費は、対前年度43千円減の469千円となっています。

この数値は、平成22年度の文部科学省分類Bグループの平均である272千円を大幅に上回っています。

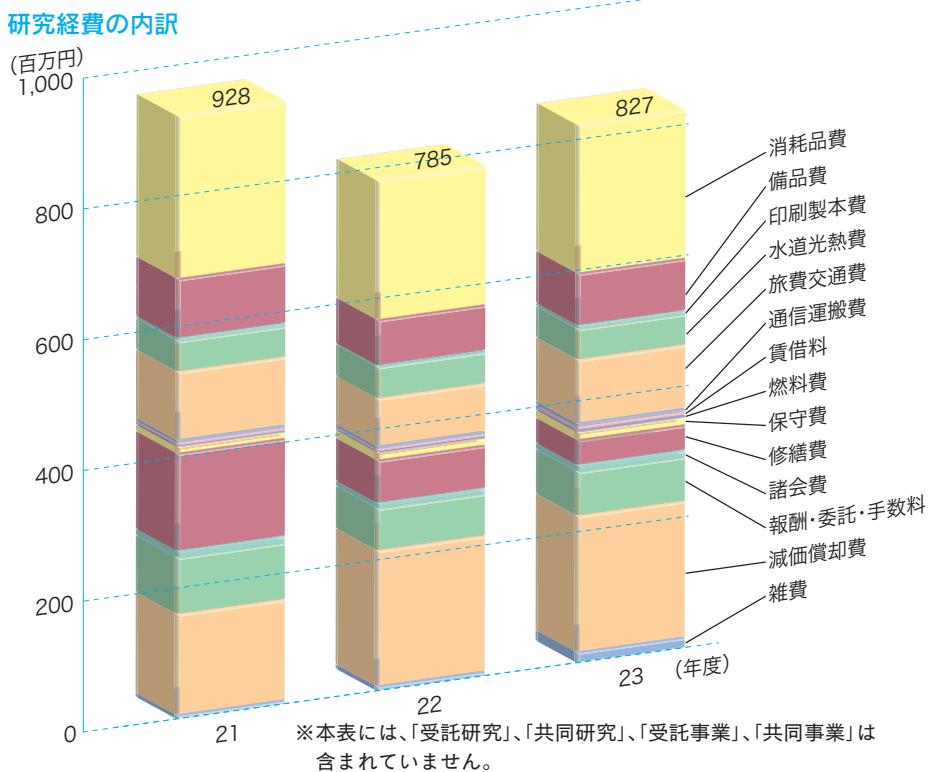
本学では、練習船を所有しており、かつ練習船に係る支出を教育経費に計上しているため、他大学に比べ教育経費が多額になっていると考えられます。

在籍学生数(現員数)【専攻科等除く】



8. 研究関係経費の状況

研究経費(支出)の推移(直近3カ年度).....



Point

平成23年度の研究経費は、対前年度42百万円増の827百万円で、経常費用全体の9.4%を占めています。

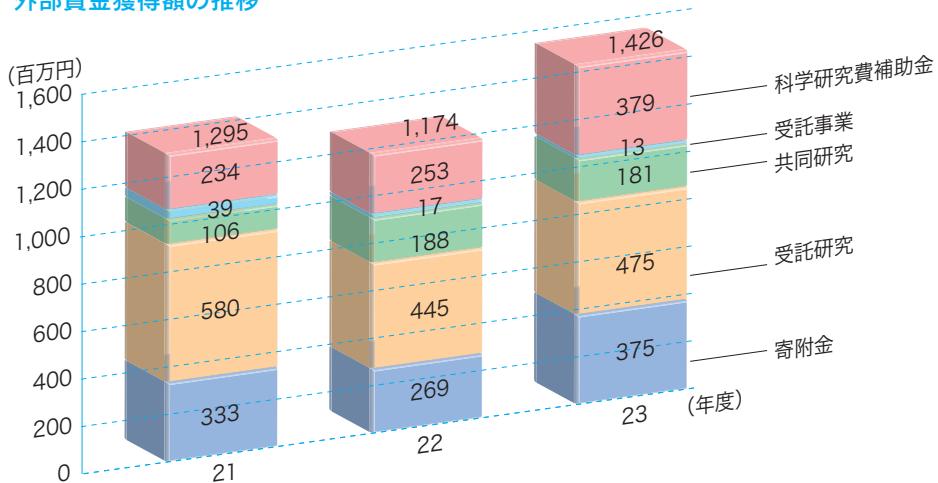
教育経費と同様に第一実験棟等研究施設の改修により、平成21年度の修繕費が多額となっています。また、平成22年度以降は、研究設備等の整備・購入に伴い減価償却費が増えている傾向になっています。

運営費交付金が削減傾向にあるため、各種外部資金のウェイトを高める必要がありますが、外部資金以外の財源による研究費も依然として財源の重要な位置を占めています。

運営費交付金等の財源においては安定的な予算確保と効率的な執行による質の高い研究の推進・継続が求められます。

外部資金獲得状況(収入)の推移(直近3カ年度).....

外部資金獲得額の推移



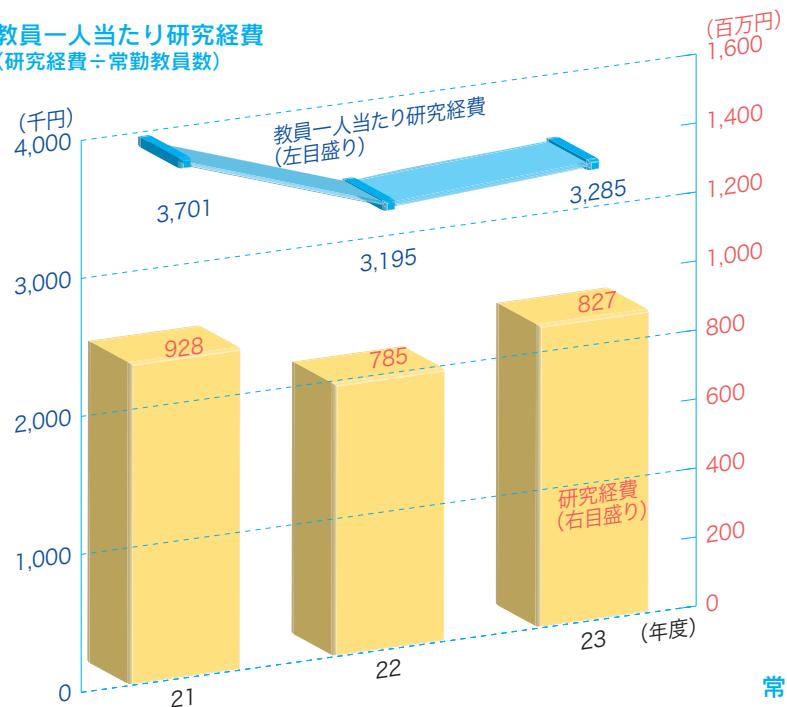
Point

平成23年度の外部資金獲得合計額は、対前年度252百万円増の1,426百万円となっています。

このうち、寄附金は金額ベースで対前年度106百万円増の375百万円、受託研究は30百万円増の475百万円、科学研究費補助金は126百万円増の379百万円となっており、研究資金の獲得増の取り組みの成果と考えられます。

教員一人当たり研究経費(支出)の推移(直近3カ年度).....

教員一人当たり研究経費 (研究経費÷常勤教員数)



Point

平成23年度の教員一人当たり研究経費は、対前年度90千円増の3,285千円となっています。

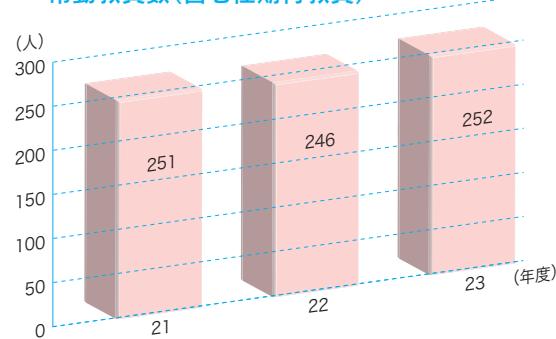
この数値は、平成22年度の文部科学省分類Bグループの平均である4,142千円を大きく下回っています。

本学では、練習船に係る支出を教育経費に計上しています。

そのため研究に該当する経費があつた場合、研究経費が実際よりも少なく計上されていると考えられます。今後、詳細な分析と費用配分の検討が必要と考えます。

※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」、「共同事業」は含まれていません。

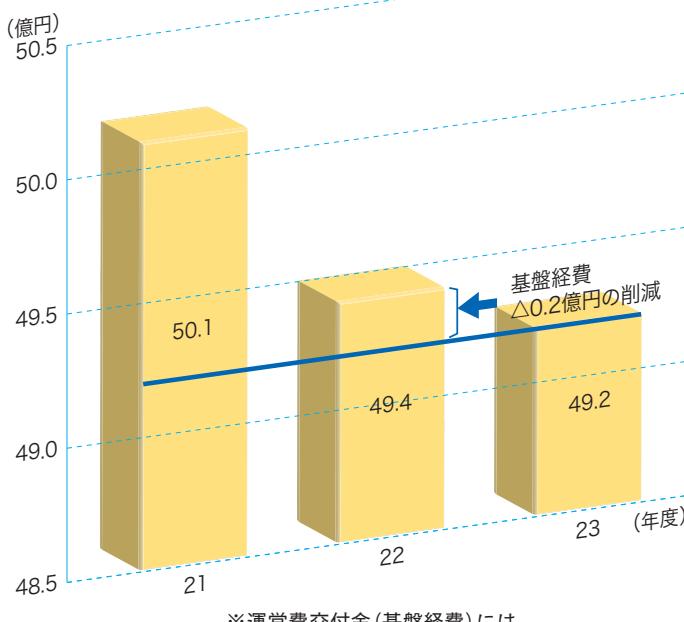
常勤教員数(含む任期付教員)



9. 管理運営経費の状況

運営費交付金(基盤経費)の推移(直近3カ年度).....

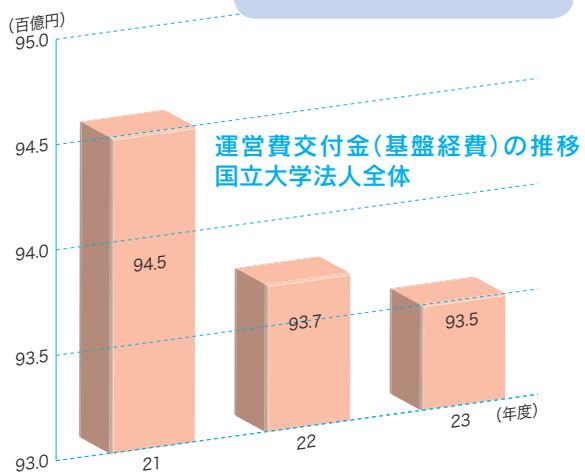
運営費交付金(基盤経費)の推移



Point

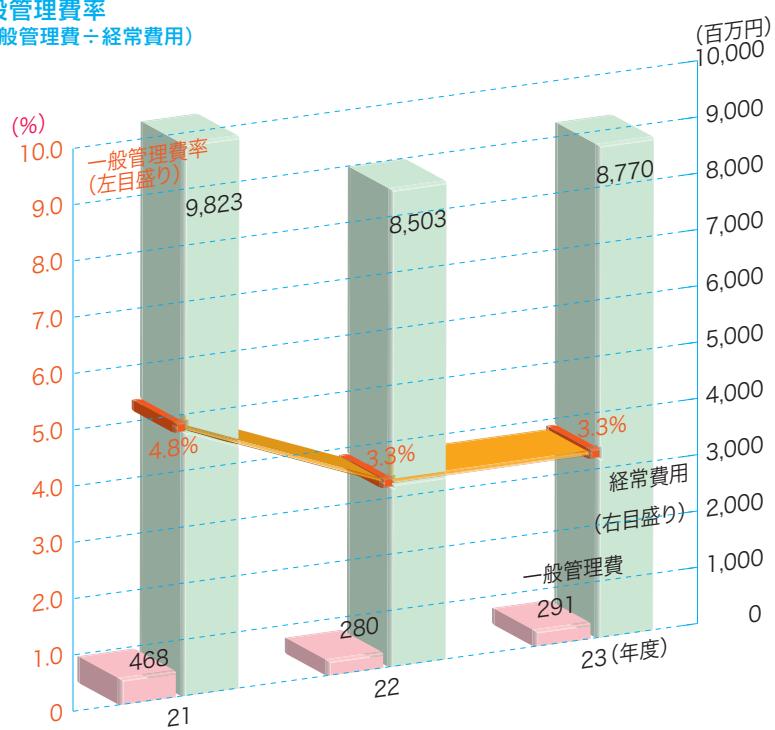
国立大学法人となった平成16年度以降、運営費交付金は毎年約1%ずつ削減され、本学の平成23年度運営費交付金(基盤経費)は平成22年度に比べ0.2億円減少しています。

なお、基盤経費とは本学に交付された運営費交付金全体の金額から、新たな教育研究ニーズに対応するためのプロジェクト経費や教育基盤強化を支援する経費、退職手当等の特殊要因経費を除いた金額です。



一般管理費率の推移(直近3カ年度).....

一般管理費率
(一般管理費÷経常費用)



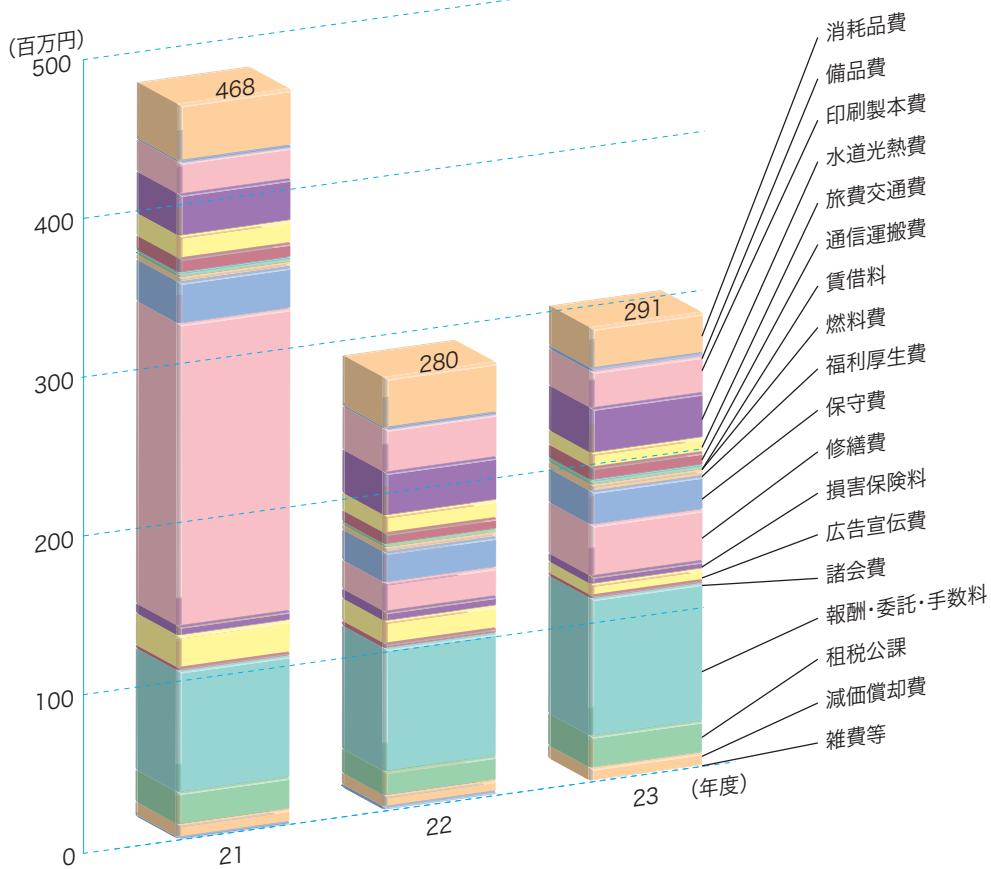
Point

平成23年度の一般管理費は、対前年度金額ベースで11百万円増の291百万円、経常費用全体に占める率では同率3.3%となっています。

この数値は、平成22年度の文部科学省分類Bグループの平均である5.5%よりも低い数値です。

一般管理費(支出)の推移(直近3カ年度)

一般管理費の内訳



Point

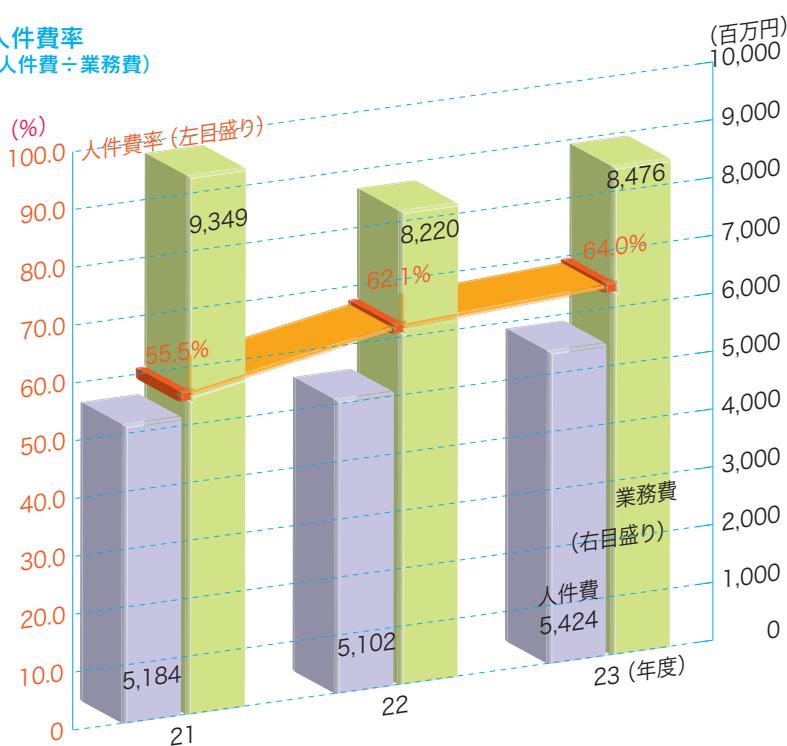
一般管理費は、管理運営に要する経費であり大学を支えるために必要な経費です。

平成21年度において一般管理費が多額となっているのは、教育研究施設・設備の高度化・老朽化対策事業のうち一般管理部分にかかる修繕費や事業に伴う事務量増加に係る経費の増によるものです。

一般管理費は大学の事業量に付随し増減する傾向がある一方で、教育経費や研究経費とは異なり節約などの削減効果が大きい経費でもあります。教育経費や研究経費を安定的に確保する要請からも引き続き一般管理費の削減に取り組んでいきます。

人件費率(支出)の推移(退職手当を含む)(直近3カ年度)

人件費率 (人件費÷業務費)



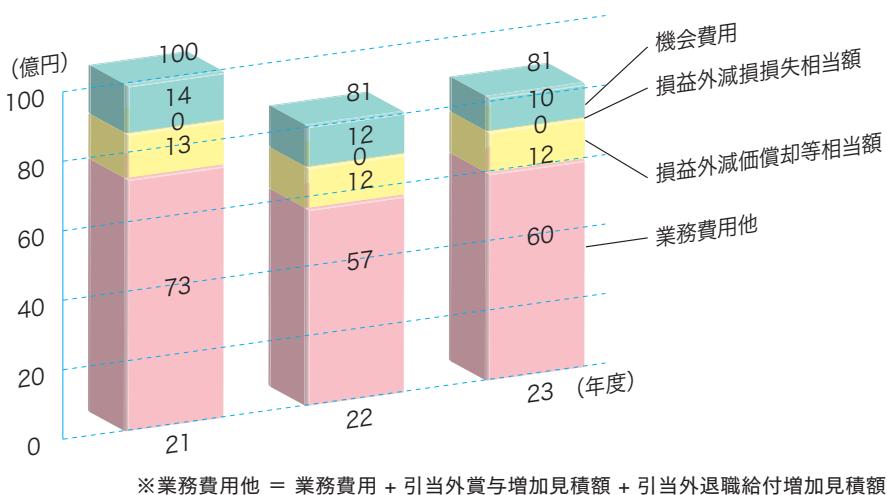
Point

人件費は、平成23年度の業務費用8,476百万円のうち5,424百万円、人件費率としては64.0%と本学の経費の3分の2近くを占めています。

平成23年度は、退職手当が退職者の増による対前年度176百万円の増(44.1%)、教職員人件費(退職手当を除く)は船員保険料の料率変更に伴う追納分等による対前年度145百万円増(3.1%)となっており、退職手当の増が人件費率を押し上げた主な要因となっています。

業務実施コスト計算書の推移(直近3カ年度).....

国立大学法人等業務実施コスト(合計)の推移



Point

国立大学法人は、その業務を行うために、国民のみなさまから、財産(税金・土地・建物等)を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、国民のみなさまの負担となるコストを示しています。

平成23年度は、国民一人当たり約64円のコストをご負担いただいている計算になります。(人口1億2779万人で計算)

■業務実施コスト計算書の構成要素

【業務費用】

国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額です。

【損益外減価償却相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額です。

【損益外減損損失相当額】

国立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額です。

【引当外賞与増加見積額】

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積額相当額です。前事業年度との差額として計上します。

【引当外退職給付増加見積額】

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上します。

【機会費用】

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等です。

10. 教育研究環境の整備状況

教育研究用設備の整備にあたっては、設備マスター・プランに基づき、金額が概ね2,000万円を超えるもので汎用性が高く学内共同利用が可能な大型設備については、運営費交付金のうち特別経費(基盤的設備整備事業)で措置されるよう概算要求を行なっています。

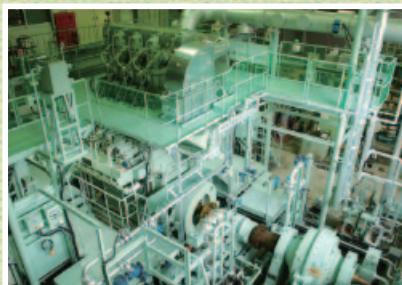
また、大規模な施設整備等にあたっては、事業費が概ね2,500万円を超える大規模な新增改築、改修事業及び基幹・環境整備事業を対象とし、概算要求を通じて文部科学省から予算措置される施設整備費補助金と、事業費が概ね2,500万円以下の小規模な新增改築、改修事業及び基幹・環境整備事業を対象とし、申請に基づき国立大学財務・経営センターから交付される施設費交付事業費があります。



平成23年度における主な施設・設備の整備状況

【設備整備費補助金】

環境適応船用ディーゼル機関実験実習装置(2億4,300万円)



ディーゼル機関全景



機関制御室

※平成22年度から繰越を行ったものです。

次世代型高速DNA解析装置(2,000万円)



【施設整備費補助金】

災害復旧事業(品川)ラグビー・サッカー場(東日本大震災によるグラウンド液状化の復旧)



施工前



施工後

【施設費交付事業】

(越中島)第4実験棟エレベーター更新(バリアフリー対応)



施工前

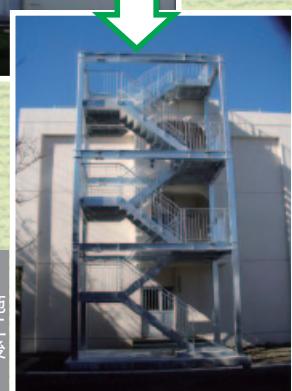


施工後

(坂田)短期学生宿舎外部階段取設



施工前



施工後

(品川)附属図書館エレベーター設置(バリアフリー対応)



施工前



施工後

11. 財務諸表(平成23年度決算の概要)

貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日(期末日)におけるすべての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

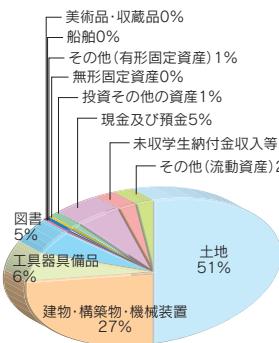
(単位:百万円)

資産の部	22年度	23年度	前年度比	負債の部	22年度	23年度	前年度比
土地	88,358	88,357	0	資産見返負債	2,369	2,772	403
建物・構築物	6,407	6,124	△ 283	長期未払金	267	202	△ 65
工具器具備品	1,427	1,438	10	運営費交付金債務	267	109	△ 158
図書	947	964	16	預り補助金等	8	5	△ 3
美術品・収蔵品	916	917	0	寄附金債務	1,636	1,769	132
船舶	873	187	△ 685	前受受託研究費・事業費等	53	59	6
その他の有形固定資産	2	95	92	未払金・未払消費税等	1,099	1,571	472
無形固定資産	119	128	9	その他預り金等	177	157	△ 20
投資その他の資産	1,272	1,205	△ 67	負債合計	5,880	6,647	767
現金及び預金・有価証券	1,917	2,216	298	純資産(資本)の部	22年度	23年度	前年度比
その他の流動資産	130	370	240	資本金	104,718	104,718	0
資産合計	102,374	102,007	△ 366	資本剰余金	△ 8,766	△ 9,921	△ 1,154
				利益剰余金	542	563	20
				純資産(資本)合計	96,494	95,360	△ 1,133
				負債・純資産(資本)合計	102,374	102,007	△ 366

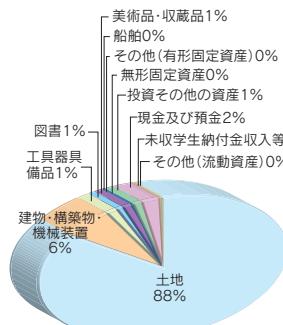
注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

当期資産の内訳

(国立大学法人全体)

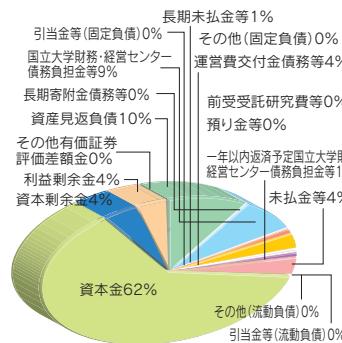


(東京海洋大学)

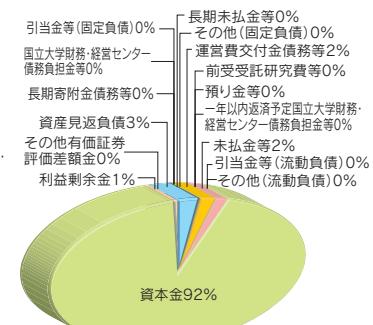


当期負債及び純資産の内訳

(国立大学法人全体)



(東京海洋大学)



Point

貸借対照表における資産の部、負債の部、純資産の部それぞれにおける増減要因等は以下のとおりです。

資産の部

平成23年度末現在の資産合計は前年度比366百万円減(△0.3%)の102,007百万円となっています。

増減要因

○建物・構築物

(品川)総合教育研究棟改修工事による建設仮勘定93百万円の増(94百万円)。
CO₂排出量削減対策事業での空調機等の更新による建物117百万円の増(10,718百万円)。

減価償却累計額の増加による資産現在価額の1,613百万円の減(15,752百万円)。

○工具器具備品

環境適応船用ディーゼル機関の取得による521百万円の増(4,448百万円)。

○現金及び預金・有価証券

有価証券の取得による有価証券等130百万円の増(1,401百万円)。

負債の部

平成23年度末現在の負債合計は前年度比767百万円増(13.0%)の6,647百万円となっています。

増減要因

○長期未払金

情報処理センター情報処理システム等のリース債務支払等による65百万円の減(202百万円)。

○運営費交付金債務

翌年度以降の業務に使用するための繰越額158百万円の減(109百万円)。

○寄附金債務

受入寄附金の累積による132百万円の増(1,769百万円)。

○上記以外の要因として未払金等472百万円の増(1,571百万円)、資産見返負債403百万円の増(2,772百万円)が挙げられます。

純資産の部

平成23年度末現在の純資産合計は前年度比1,133百万円減(△1.1%)の95,360百万円となっています。

増減要因

○資本剰余金

固定資産の減価償却による損益外減価償却累計額1,077百万円の増(13,054百万円)。
特定償却資産の除却に伴う資本剰余金77百万円の減(3,006百万円)。

損益計算書の概要

損益計算書は会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。

国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものとは異なります。

費用	22年度	23年度	前年度比	(単位：百万円)
教育研究等経費	2,562	2,451	△ 111	
受託研究費・事業費等	554	600	46	
人件費	5,102	5,424	321	
一般管理費	280	291	10	
財務費用	2	3	0	
経常費用合計	8,503	8,770	267	
臨時損失	0	0	0	
当期総利益	49	25	△ 24	
合計	8,553	8,796	242	
収益	22年度	23年度	前年度比	
運営費交付金収益	5,294	5,546	251	
学生納付金収益	1,621	1,626	5	
外部資金収益	781	826	44	
施設費収益	96	15	△ 80	
補助金等収益	119	155	35	
戻入	366	372	6	
その他収益	206	245	38	
経常収益合計	8,486	8,788	302	
臨時利益	21	3	△ 18	
目的積立金取崩額	-	4	4	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	45	-	△ 45	
合計	8,553	8,796	242	

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

Point

損益計算書における費用、収益、当期総利益の増減要因等は以下のとおりです。

経常費用

平成23年度の経常費用は前年度比267百万円増(3.1%)の8,770百万円となっています。

増減要因

- 人件費 役員2名の退職並びに常勤教職員の退職者数増加による人件費321百万円の増(5,424百万円)。
- 研究経費 現物寄附の増加、プロジェクト研究費による旅費の増加、特許申請の取り下げに伴う特許仮勘定の費用化額の増加等による41百万円の増(827百万円)。
- 受託研究費 固定資産購入額の増加に伴う減価償却費の増加による受託研究費50百万円の増(587百万円)。

経常収益

平成23年度の経常収益は前年度比302百万円増(3.5%)の8,788百万円となっています。

増減要因

- 運営費交付金収益 退職金給付支給額の増等に伴う運営費交付金収益251百万円の増(5,546百万円)。
- 上記以外の要因として、学生納付金収益、外部資金収益、補助金等収益について84百万円の増(計2,607百万円)、施設費収益80百万円の減(15百万円)が挙げられます。

当期総利益

経常損益の状況及び臨時利益として受取保険金3百万円を、また教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金を使用したことによる目的積立金取崩額4百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は25百万円となっています。

財務情報については、下記の大学WEBサイトをご覧下さい。

<http://www.kaiyodai.ac.jp/johkokokai/joho-kokaiho/index.html>

12. 財務分析指標の状況

	本学の推移			平成22年度 Bグループ 平均	解説	判断基準
	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度			
■健全性に関する財務指標						
流動比率	82.0%	63.1%	70.4%	81.3%	短期的な支払能力を見る指標。	数値が大きいほど支払余力があると判断される。
貸倒比率	6.8%	6.9%	13.6%	14.8%	未収の学生納付金について、期中にどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。	数値が小さいほど、債権管理が良好と判断される。
未収学生 納付金比率	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	学生納付金のうち、期末の未収額がどの程度か示す指標。	数値が小さいほど、徴収管理が良好と判断される。
■活動性に関する財務指標						
教育・研究経費率	62.9%	86.8%	84.4%	72.9%	総支出に占める教育研究経費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、教育研究に充てられる財源が多いと判断される。
学生当たりの 教育経費	789 千円	512 千円	469 千円	272 千円	学生一人当たりの教育に要する経費を示す指標。	数値が大きいほど、学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される。
教員当たりの 研究経費	3,701 千円	3,195 千円	3,285 千円	4,142 千円	常勤教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標。	数値が大きいほど、研究活動で使用される経費が大きいと判断される。
教員当たりの 学生数	11.1人	11.2人	10.9人	14.0人	常勤教員一人当たりの受け持ち学生数を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの受け持ち学生が多いと判断される。
維持管理費率	12.5%	5.4%	4.3%	2.3%	土地を除く有形固定資産の維持管理費用がどの程度か示す指標。	数値が大きいほど、維持管理の水準が高いと判断される。
■発展性に関する財務指標						
外部資金比率	10.2%	12.4%	12.5%	15.6%	収入に占める外部資金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、外部資金への依存度が高いと判断される。
寄附金比率	2.1%	2.6%	2.8%	2.3%	収入に占める寄附金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、寄附金への依存度が高いと判断される。
■効率性に関する財務指標						
水道光熱費率	2.5%	3.0%	3.0%	3.2%	水道光熱費が業務費用に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、水道光熱を業務に伴い消費する程度が高いと判断される。
人件費率	55.5%	62.1%	64.0%	59.5%	人件費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、労働集約的な費用構造にあると判断される。
一般管理費率	4.8%	3.3%	3.3%	5.5%	経常費用に占める一般管理費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、管理的経費が高いと判断される。
■収益性に関する財務指標						
自己収入比率	29.6%	32.3%	32.9%	41.9%	科学研究費補助金等を含む法人の恒常的な収益のうち、どれだけ自己収入が占めているかを示す指標。	数値が大きいほど、財政の自立性が高いと判断される。
学生納付金収益 比率	16.3%	19.1%	18.5%	24.4%	学生納付金収益が経常的な収益に占める比率を示す指標。	数値が大きいほど、経常的収益のうち教育活動に伴う収益の割合が高いと判断される。
教員当たりの 産学連携経費等 受入額	4,004 千円	3,777 千円	3,941 千円	5,095 千円	常勤教員一人当たりの外部資金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの外部資金の獲得額が高いと判断される。
教員当たりの 科学研究費補助金 受入額	743 千円	808 千円	1,153 千円	1,313 千円	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額が高いと判断される。

12大学について

文部科学省による分類であるBグループに属する大学で、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人について比較分析しています。分類された大学は以下のとおりです。

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

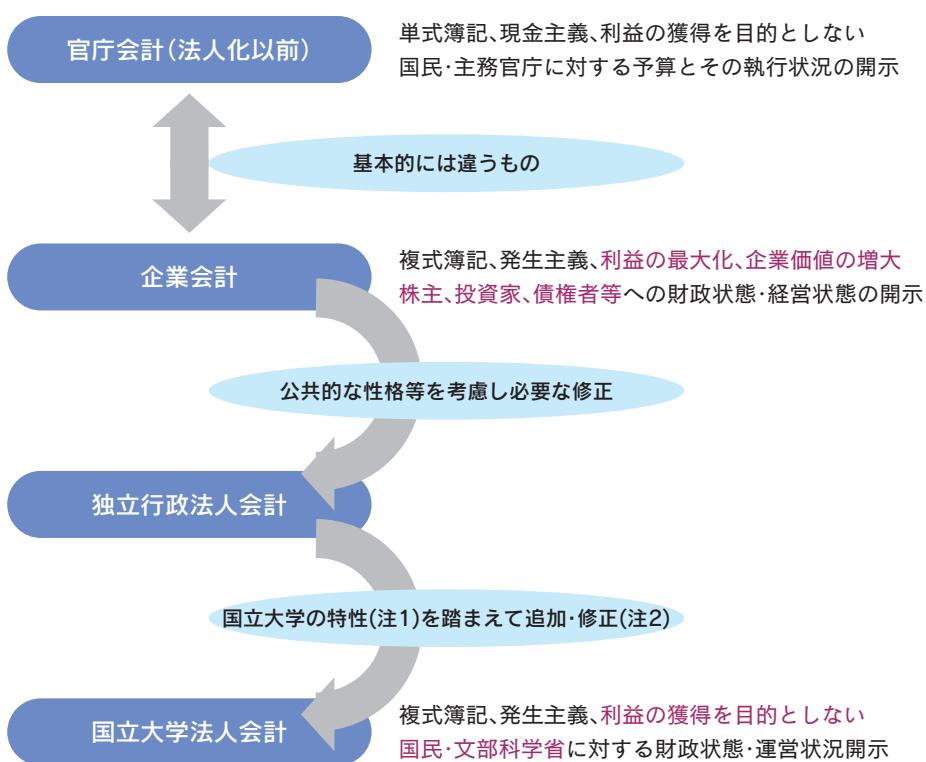
※本報告書では、鹿屋体育大学を集計から除外しています。

■ 財務報告編 参考資料……国立大学法人の会計制度

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、事業運営において利益の獲得を目的とせず、民間企業とは異なる独特的な会計制度(国立大学法人会計基準)が採用されています。

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特的な仕組みについてご説明いたします。(理解を容易にするため、説明は単純化しています。)

国立大学法人と官庁会計、民間企業との違い



(注1) 国立大学の特性

- 主たる業務が教育・研究である。
- 学生納付金や附属病院収入等、固有かつ多額の自己収入を有する。
- ※本学は、附属病院を有していないため、附属病院収入はありません。
- 同種の法人が多数設立されているため、一定の事項に関する統一的な取扱いが必要。

(注2) 追加・修正

- 運営費交付金等の収益化の進行基準
- 教育・研究の基礎となる資産の取り扱い
- 授業料の負債計上
- 共通するセグメント情報の開示区分の取り扱い
- たな卸資産等の評価方法の取り扱い

国立大学法人会計独特のしくみ

(1) 国立大学法人の財源(収入源)

国立大学法人は、学生からの納付金(授業料、入学料、検定料)やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



(2)国立大学法人会計特有の仕組み

①収益の考え方

国から交付された運営費交付金や学生から納付された納付金は、いつたん負債に整理・計上した後、主に期間の進行により教育・研究業務が進行したと捉え、順次収益に振り替えます。この収益と実際に発生した費用との差額が利益となり、業務の効率よい実施や経費削減(運営努力)により費用が低減されれば、利益が発生します。

例

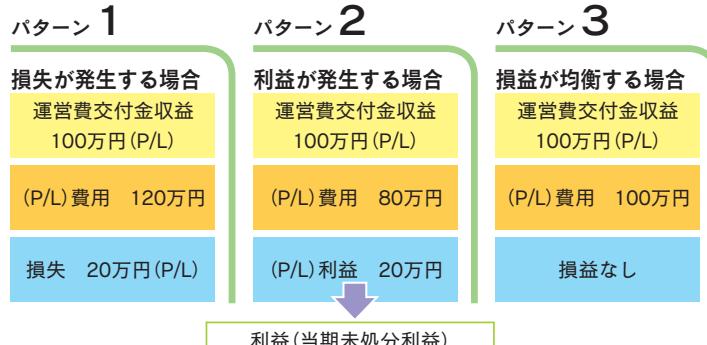
国から運営費交付金100万円が入金され、当該金額を債務に整理・計上

(B/S) 現金預金 100万円	運営費交付金債務 100万円(B/S)
------------------	---------------------

決算時に期間の進行に伴う分の債務を収益化

(B/S) 運営費交付金債務 100万円	運営費交付金収益 100万円(P/L)
----------------------	---------------------

収益化に伴う損益の発生イメージ



②損益均衡を前提とする会計処理

運営費交付金や授業料収入(納付金)を財源として実験器具等の固定資産を購入・取得した場合、取得原価に相当する金額をいつたん資産見返負債に整理・計上します。この金額から毎年減価償却費相当額を収益に振り替えていきます。

■以上のように国立大学法人会計は、計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。

例

固定資産を取得し、固定資産取得相当額の運営費交付金債務を資産見返負債に振替

(B/S) 固定資産 100万円	
------------------	--

(B/S) 運営費交付金債務 100万円	資産見返負債 100万円(B/S)
----------------------	-------------------

減価償却費の発生 ※耐用年数5年、定額法による償却

(P/L) 減価償却費 20万円	減価償却累計額 20万円(B/S)
------------------	-------------------

(B/S) 資産見返負債 20万円	資産見返負債戻入 20万円(P/L)
-------------------	--------------------

減価償却に伴う損益均衡のイメージ

購入時

(B/S) 固定資産 100万円	
------------------	--

減価償却(5年で償却)

(P/L) 減価償却費20万円：費用	
--------------------	--

(P/L) 資産見返負債戻入20万円：収益	
-----------------------	--

費用と収益が相殺され、
損益が均衡

国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成すること(運営努力)により費用が低減した場合、利益が発生します。

国立大学法人		
運営費交付金 100万円	運営費交付金 収益 100万円	利益 20万円
		発生した費用 80万円



利益
(当期末処分利益)

各年度において獲得した利益(当期末処分利益)のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める剰余金の使途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することができます。一方、繰越承認を受けることができなかつた利益は、「積立金」として、次年度以降に損失が発生した場合、その損失額と相殺することとなります。



■国立大学法人制度は利益の獲得を予定していませんが「目的積立金」というインセンティブのもとに効率的かつ経済的な業務運営努力を重ねています。